

日本における社会民主主義の可能性

社会民主主義から社会的民主主義へ

住沢 博紀 (日本女子大学家政学部教授)

なぜ社会的民主主義か

この4月10日に発売された、季刊『現代の理論』第3号では、「社会的民主主義の最前線」という特集を組み、筆者が責任編集を行った。ここでは、この特集号を企画する中で明らかになったことを、もう一度整理したい。

社会民主主義の母国ヨーロッパでは、こうした名称変更が議論されているわけではない。しかし「第三の道政治」や「社会民主主義の現代化」というテーマで議論される内容は、以下で展開する社会的民主主義というニュアンスに近いと思われる。また日本でヨーロッパ社会民主主義を受容するためにも、社会的民主主義という概念は重要であると思われる。

20世紀社会民主主義は、第一に、社会主義と民主主義を架橋するものであり、資本主義経済体制への批判が根底にあった。社会化、基幹産業の公有化、混合経済、経済民主主義など、資本主義の構造改革や社会主義への漸進的な移行などが真剣に議論された。しかし20世紀社会主義史を書いたサスンが要約しているように、それが実現したものは、労働市場をめぐるさまざまな規制（労働者保護）や、労働力再生産に関連するさまざまなリスクの社会化（福祉国家）に限定されていた。皮肉なことに、資本主義の構造改革については、現在ではネオ・リベラルのほうがより急進的でグローバルな構想を提起している。逆に、社会民主主義は資本主義よりも工業社会へのエコロジーの批判に重点を移しつつある。このように考えると、社会民主主義は資本主義への対案としての社会主義よりも、むしろ民主主義のバージョン・アップ

に功績があったように思われる。そうであれば、20世紀社会民主主義と区別するためにも、社会的民主主義という概念が有効であろう。

第二に、社会民主主義は、イギリス、スウェーデン、ドイツなどの一国モデルとして発展した。現代の福祉レジーム理解の基礎理論となっているエスピン・アンデルセンの「福祉資本主義の三つの世界」によれば、社会民主主義は北欧の福祉国家レジームに限定されたものになる。しかしイギリスもドイツも、労働党や社民党が政権を何度も担当しており、それぞれが固有の福祉レジームの制度形成に寄与してきた。とりわけドイツ、フランス、イタリアなどキリスト教民主主義やカソリック社会学説の影響の強い国では、社会的な市場経済が唱えられた。これらは社会民主主義と共通性を持つ。しかしグローバル化の中で、社会民主主義の歴史的に制度化されてきた一国モデルを越えて、より普遍的な社会民主主義についても議論されるようになった。こうした一国モデルと区別するために、たとえばT.マーシャルがかつて提起した、社会的市民権と結びつく社会的民主主義という普遍的な概念が必要である。

この概念は、とりわけ日本では大きな意味を持つ。というのは社会主義の系譜としての社会民主主義も、一国的モデルとしての社会民主主義レジームも、日本ではそのまま受容することは困難であるからである。しかし社会的民主主義であれば、日本の政党も接点を見出すことができる。とりわけ民主党にとっては、年金・福祉・介護・企業システムなどの基本政策のために、重要な理念の一つとなるだろう。以下にその根拠を簡単に述べる。

新保守・社民の対立軸ではなく、 55年レジームからの移行が課題

1980年代末から現在まで、日本政治の進路をめぐる、行く先のない旅が続いている。当初、政治改革というテーマで熱く議論されたが、それは政党システムとしての自社55年体制の克服を意味し、政権交代のある民主主義が目標とされた。その政権交代が意味を持つためには、あるいは有権者がそもそも何かを選択できる前提として、政党の基本政策をめぐる対立図式が必要であった。80年代末からの先進国での対立図式は、市場と個人の自由（あるいは自己責任）を重視するネオ・リベラルの潮流と、市場の社会的規制と共同社会の価値を強調する広い意味での社会民主主義の潮流に立脚していた。したがって多くの政治学者やメディアや政治家も、自民党が市場主義に立つ保守を代表するなら、その対抗政党は社民・リベラル、あるいはアメリカに倣って民主党である、と主張した。現在、自民対民主という対立図式ができつつあるが、その意味は90年代の政治改革において求められたものとは異なっている。それぞれの政党の内部は多様であり、いわゆる「ねじれ」現象が多くの基本政策において見られる。

自民党は現在のグローバルな意味での市場政党ではない。一時期、自民党の公共投資をとおした地方への再分配政策に注目して、自民党＝日本型社民論も幅広く議論された。しかしそれは誤りで、むしろ自民党の55年レジーム（政党システムではなく、広く日本の戦後システム）は、ヨーロッパ大陸のキリスト教民主主義と共通する。それは自由企業体制に立脚しつつも、社会全体の利益を官僚的に規制する保守レジームであった。したがって、この自民党の55年レジームへの真の対抗軸は、ネオ・リベラルな構造改革と、生活者の視点から社会民主主義に近い福祉政策が混在していた。要するに、ネオ・リベラル対社会民主主義ではなく、55年レジーム対（ネオ・リベラル＋社会民主主義＋冷戦後のグローバル世界の課題）であった。後者は当然、分裂の要素をもっている。

この対立軸は非常に不明確である。またヨーロッパであるような、保守主義・市場自由主義・社

会民主主義という三大勢力の対立軸と連立政権の問題とも異なる。理念的に、また基本政策としてもこうした三つの政治勢力（あるいはエコロジー政党と民族主義政党を含めて五つ）の長い伝統と連立政権の経験を有するヨーロッパとは異なり、日本の55年レジームから21世紀の新しいレジーム形成に至る道は、こうした勢力の対立軸に沿って遂行されない可能性が大きいからである。

二大政党制の英米や、社会民主主義のヘゲモニーが強い北欧では、政治による抜本的な政策転換はこれまでも存在したし、現在も進行している。しかし社会的保守ともいえるヨーロッパ大陸では、多様な勢力や権力構造の多元化により（教会・労組・官僚組織・福祉団体・分権構造・EUなど）、グローバル化に見合う大きな国内改革は困難である。むしろEUなど地域ガバナンスの創出の中で国内改革が進行するかもしれない。日本も似たような状況にある。93年細川政権以後、改革の圧力は常に外部からきている。しかしEUのような地域的ガバナンスの新しい枠組みを持たない日本は、55年レジームの負の遺産をなおも引きずっている。

もちろん年金制度、高齢者介護、就業構造のジェンダー格差の克服など、重要な政治的課題のいくつかは、スウェーデンやデンマークなどの北欧社会民主主義モデルから学ぶことができる。この意味では、北欧福祉レジームをこうした領域の部分システムとして日本に受容できるし、それが望ましいことは明らかである。今問われていることは、しかしこうした個別対応では解決がつかない問題、つまり日本が冷戦後東アジアの中で、どのような基本的価値と合意にたち、どのような社会を目指すのか、こうした55年レジームからのレジーム移行の問題が答えられていないのである。一部ネオ・リベラルの構造改革を含むような、さまざまな制度改革を全体の中で位置づける作業である。社会的民主主義の概念は、このレジーム移行のための基本的な合意を幅広く形成するために役立つであろう。